

チリ経済情勢報告(2019年11月)

＜概要＞ 景気は、悪化している。

- 消費は悪化している。
- 生産は、工業、鉱業ともに減少。企業マインドは大きく悪化している。
- 失業率は高い水準にあるものの、低下している。
- 物価は緩やかに上昇している。
- 黒字に転化したものの、輸出入ともに減少が続いている。
- 銅価格は横ばい、為替は急速なペソ安、株価は悪化している。

先行きについては、国内情勢不安による経済の後退、世界経済動向、米中貿易摩擦等による貿易減、銅価格下落、為替変動がチリ国内経済に与える影響に引き続き留意する必要がある。

1. 経済指標

(1) GDP 成長率(2019年Q3)

2019年第3四半期(7~9月期)の実質GDP成長率は前年同期比3.3%と、第2四半期(1.9%)から引き続き上昇している。また季節調整済前期比の伸び率は0.7%となった。

① 需要項目別の動向

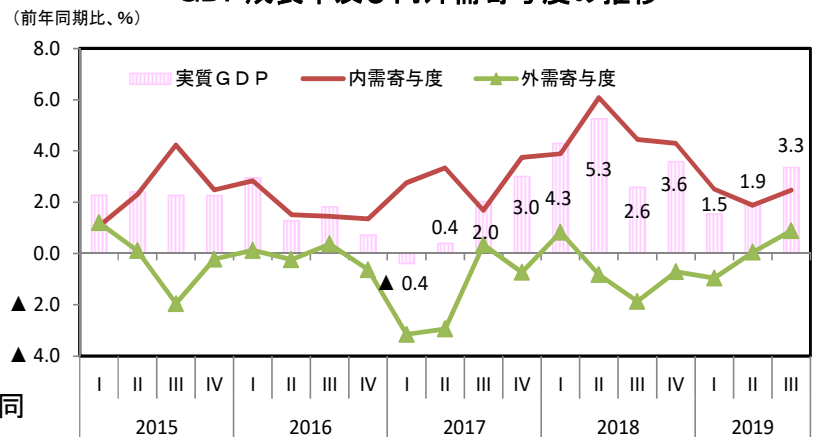
内需は、前年同期比2.4%(前期同1.9%)となった(寄与度2.5%)。消費は前年同期比2.8%(前期同2.3%)となった。内訳は、民間消費が同3.0%(前期同2.4%)、政府消費は同1.9%(前期同1.9%)であった。総固定資本形成は前年同期比5.9%(前期同5.3%)であった。内訳をみると、機械・設備投資が同3.4%(前期同3.2%)、建設・住宅投資が同7.4%(前期同6.4%)であった。

外需の寄与度は、0.9%(前期同0.0%)となった。輸出は、前年同期比1.2%(前期同▲3.4%)となった。品目別では、銅が前年同期比5.0%(前期同▲3.1%)と増加し、鉱業品全体も同2.5%(前期同▲5.0%)と増加し、財も同1.4%(前期同▲4.3%)と増加した。輸入は、前年同期比▲1.8%(前期同▲3.5%)となった。

② セクター別の動向

セクター別では、銅が前年同期比1.5%(前期同0.5%)と2四半期連続で増加した。その他の鉱業は同1.1%(前期同▲3.5%)となり、鉱業全体では、同1.4%(前期同0.2%)となった。製造業は同3.1%(前期同▲1.0%)と2四半期ぶりに増加した。農林業は前年同期比▲1.8%(前期同▲5.1%)、水産業が同4.6%(前期同5.5%)となった。

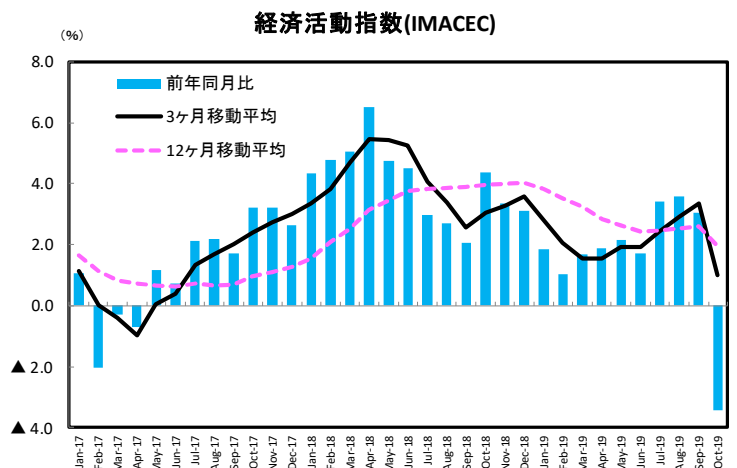
GDP成長率及び内外需寄与度の推移



**(2) 経済活動指数(IMACEC)－前年  
同月比▲3.4%増－**

10月のIMACECは前年同月比▲3.4%、(季節調整済前月比は▲5.4%)となった。営業日数は昨年同日数だった。鉱業は前年同月比2.0%、鉱業以外の業種は同▲4.0%だった。季節調整済前月比では鉱業は0.9%、非鉱業部門は▲6.1%となった。

中銀アンケート(12月)による見通しは11月▲4.0%(中央値)となっている。



**(3) 消費－悪化している－**

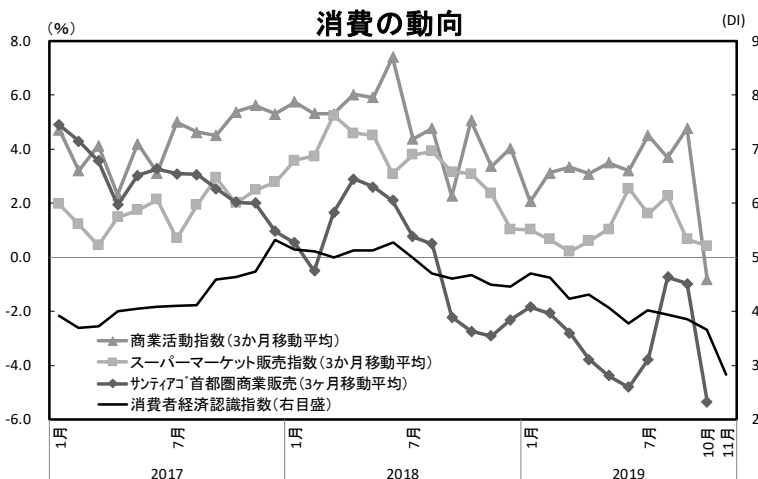
① 10月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比▲9.5%、同指数の小売業(除く車)は同▲8.0%となった。

② 10月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲1.9%となった。

③ 商業販売額(チリ商工会議所公表, サンティアゴ首都圏, 暫定値)は、10月は前年同月比▲15.6%となった。

④ 11月の消費者経済認識指数(IPEC, GfkAdimark公表)は28.3(前月差▲8.4)、個人の景気認識(現状)は30.0(同▲5.8)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

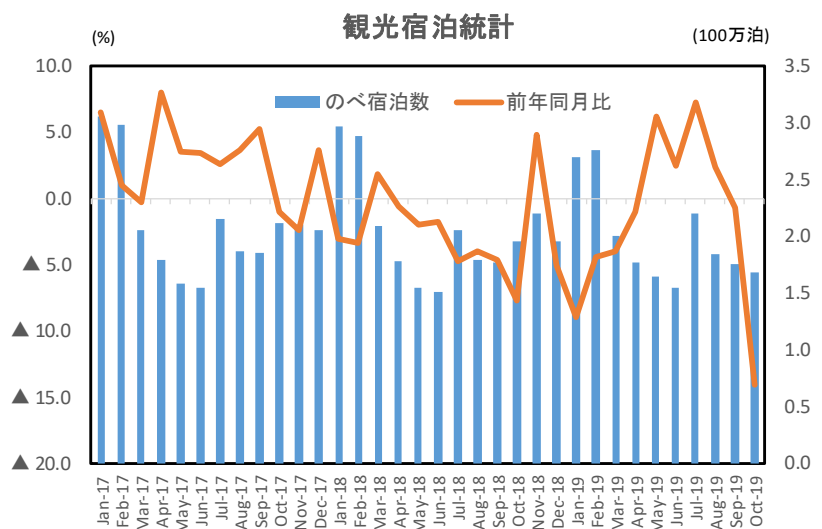
⑤ 11月の新車販売台数は24,272台(前年同月比▲27.6%)となった。



**(4) 観光－急激に悪化している－**

10月の観光宿泊調査(INE公表)は、のべ宿泊日数が1,678,572日、前年同月比▲14.1%となった。

地域別では、シェアの大きい首都圏州は同▲10.1%(寄与度▲3.5%)、バルパライソ州は同▲20.9%(寄与度▲2.4%)となった。その他の地域合計では、同▲15.1%となった。

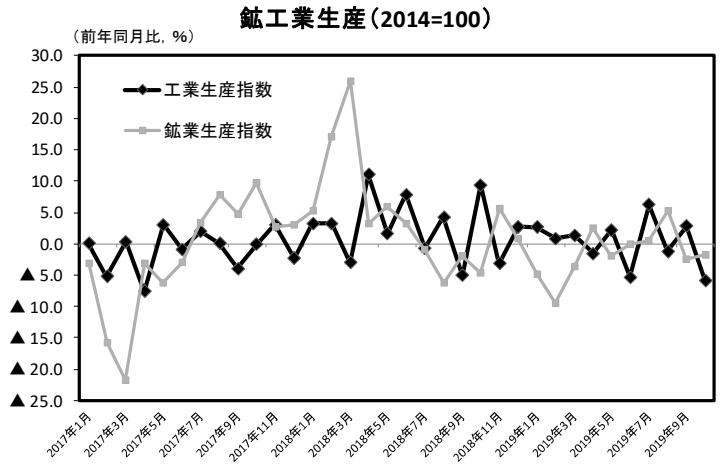


**(5) 鉱工業生産，電力－工業は増加，鉱業は減少－**

10月の工業生産指数は，前年同月比▲5.8%となった。セクター別では化学が前年同月比寄与度1.55%と増加に寄与した一方，食料品が同▲3.66%と減少に寄与した。

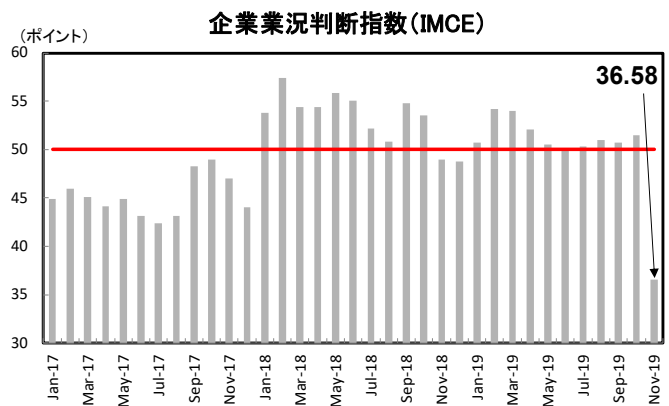
10月の鉱業生産指数は前年同月比▲1.7%，銅生産量は同▲0.4%となった。

10月の電力指数は前年同月比▲2.3%となった。



**(6) 企業の業況判断－大幅に悪化－**

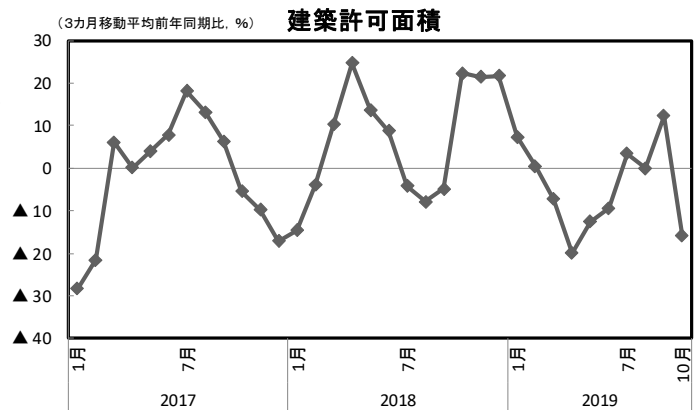
11月のIMCE(企業業況判断指数)は36.58ポイントで，前月差▲14.94ポイントとなった。内訳を見ると，商業が31.83(同▲20.33ポイント)，鉱業が51.30(同▲13.54ポイント)，製造業は26.09(同▲19.81ポイント)，建設業が37.54(同▲9.61ポイント)となった。



**(7) 不動産－大きく減少している－**

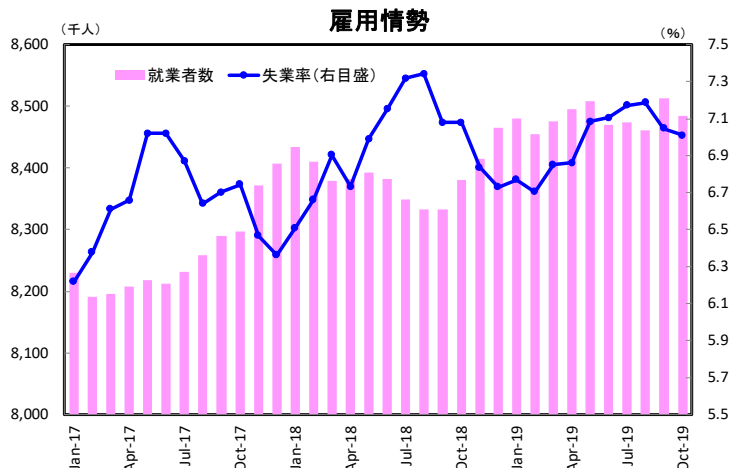
11月の建築許可面積(INE公表)は前年同月比▲15.8%(3か月移動平均)と2か月ぶりに減少に転じた。

内訳を見ると，住居が同▲11.1%，非住居は同▲25.0%となった。



**(8) 雇用－失業率は高い水準にあるものの，このところ低下－**

8～10月期の失業率は7.0%(前年同期差▲0.07%)と，高い水準にある。前年同期で見ると，労働力人口は104,678人増加(前年同期比1.2%)，就業者数は103,659人増加(同1.2%)し，失業者数は1,019人増加(同0.2%)している。就業者数を職業別にみると，建設が同0.57%と増加に寄与



する一方、製造業が同 ▲0.80%と減少に寄与している。

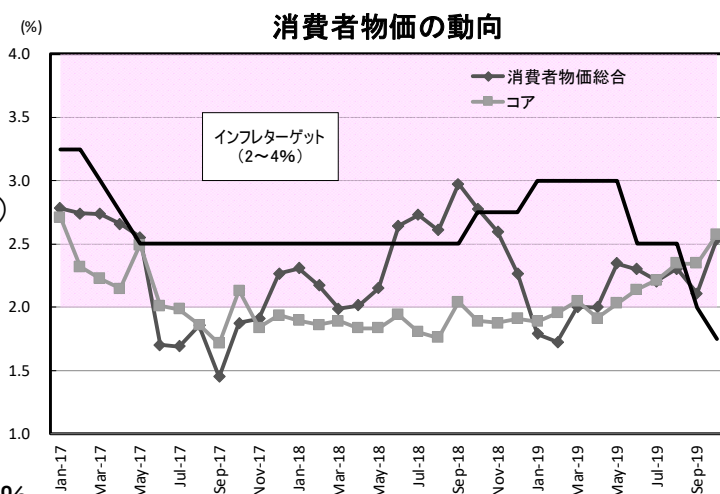
10月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比4.5%、実質は同1.8%となった。

### (9) 物価－緩やかに上昇している－

11月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.1%、前年同月比は2.7%となった。品目別に前年同月比の動きをみると教育(4.5%)、レクリエーション・文化(5.7%)が上昇している一方、通信(▲3.3%)が下落している。なお、消費者物価指数(コア)は、前月比▲0.2%、前年同月比2.5%であった。

中銀アンケート(12月)によるインフレ期待は1年後:3.2%(前月2.7%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

10月の生産者物価(全産業)は、前月比は0.3%、前年同月比は▲0.3%となった。電気ガス水道が上昇(前年同月比14.8%)する一方、製造業が減少(同▲3.9%)した。

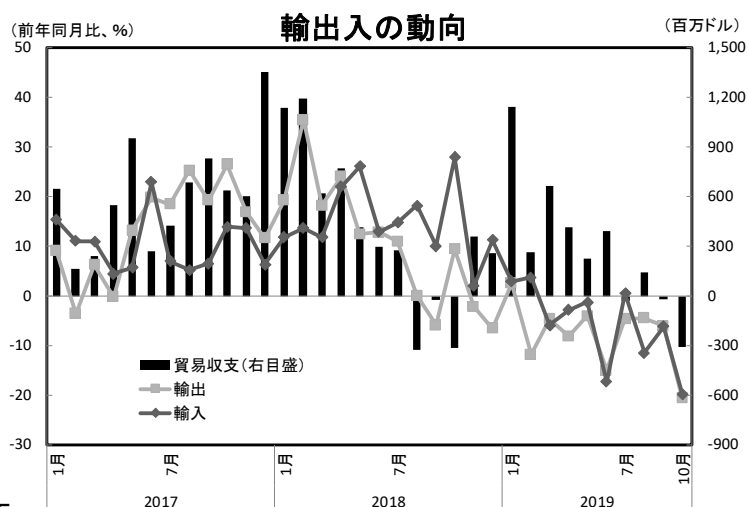


### (10) 貿易－黒字に転化したものの、輸出入ともに減少が続いている－

① 11月の輸出額(FOB)は52.8億ドル(前年同月比▲12.0%)となった。内訳を見ると、鉱業品30.1億ドル(同▲9.5%)(全体の57%)、農林水産品1.7億ドル(同▲6.3%)(全体の3%)、製造業品21.0億ドル(同▲15.7%)(全体の40%)となった。鉱業品のうち銅は27.2億ドル(同▲8.7%)(鉱業品輸出額全体の92%)となった。

② 11月の輸入額(FOB)は51.7億ドル(前年同月比▲7.1%)となった。内訳(CIF)は、消費財15.9億ドル(同▲11.8%)、中間財27.1億ドル(同▲6.2%)、資本財12.1億ドル(同▲6.9%)となった。

③ 11月の貿易収支(FOB)5.2億ドルの黒字となった。



### (11) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB)10月の貿易額は、輸出額5.2億ドル(前年同月比▲9.1%)、輸入額1.7億ドル(同▲4.7%)、貿易総額では6.9億ドル(同▲8.1%)となった。

② 対中貿易(FOB):10月の貿易額は、輸出額18.5億ドル(前年同月比▲24.7%)、輸入額14.0億ドル(同▲20.6%)、貿易総額では32.5億ドル(同▲23.0%)となった。

③ 対韓貿易(FOB)10月の貿易額は、輸出額2.6億ドル(前年同月比▲23.5%)、輸入

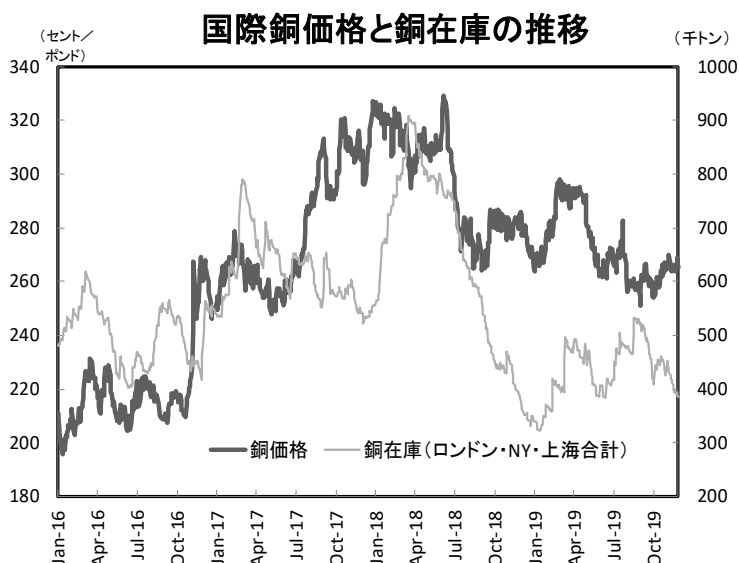
額0.9億ドル(同 ▲36.1%)，貿易総額では3.5億ドル(同 ▲27.3%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－横ばい－

11月の国際銅価格は1ポンド2.65193ドル(4日)で始まった。米中貿易戦争の懸念がぬぐえない中、価格は安定した推移。月末には2.65533ル(29日)と前月末比0.5%で終了した。

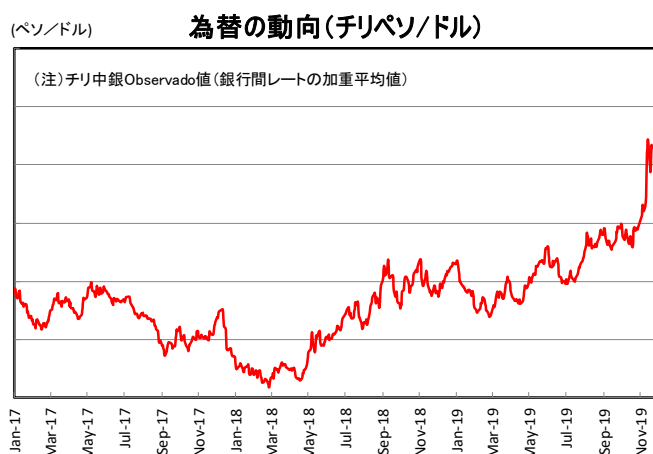
11月の銅在庫は、438,093トン(1日)で始まり、月末には365,192(29日)と前月末より減少した。



### (2) 為替－急速なペソ安－

11月の為替は、1ドル735.05ペソ(4日)で始まった。国内政情不安から投資家がドル買い及びチリからの資金待避を進める。中銀は流動性確保策、為替介入策を実施するとアナウンスしたにも関わらず、800ペソ台を突破。月末には830ペソ台まで値下がりした。

月末は828.25ペソ(29日)と前月末差101.91ペソで終了した。



### (3) 株価－悪化している－

11月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4801.56ポイント(4日)で始まった。国内情勢不安が続くなか企業の株価にも影響。世界経済が比較的安定している中で、国内情勢不安が持続的株価減につながっている。月末には4538.80ポイント(29日)と、前月末比▲4.3%で終了した。



### 3. 経済トピックス

#### (1) 高額所得者の税負担率試算:報道

8日、政府と野党は税制改正案に合意署名を行った。民間のレポートによると、これにより、税収見込みは20億ドル、対GDP比0.66%となる。

国民負担率で見ると、現状チリは約21%であり、メキシコ(16.2%)を上回っているが、他方でOECD平均(約34%)よりもかなり低く、ラテンアメリカ平均(22.82%)よりやや低い水準となっている。他国との比較で見ると、チリの(2018年の)1人当たり収入(15,923米ドル)に対する税負担率は、1995年の韓国(1人当たり収入16,566米ドル)よりも高い負担率(19.1%)となっている。

社会支出負担率は2016年のOECD平均値が約21%であり、特にフランス、フィンランドは30%超、ドイツ、オーストリア、ベルギー、デンマーク、ギリシャ、イタリア、ノルウェー、スウェーデンでは25%超となっている一方、チリは10.9%となっている。

今回の税制改革には、(月収が)1500万ペソ以上の所得者に対する40%課税、4億ペソ以上の資産価値を持つ不動産に対する追加課税が盛り込まれている。新しい税制下での高額所得者の税負担に関し、年収が1億8000万ペソの場合、税制(当館注:第2カテゴリ税制、個人に対する税制)により5500万ペソを支払わなければならない。次に、(いわゆる手取りに当たる)1億2500万ペソ(1億8000万-5500万)における家計消費支出割合が30%、すなわち3750万ペソと仮定した場合、それに係る付加価値税等が1100万ペソとなる。さらに、先述の不動産追加課税対象が5億ペソだとすると、課税額は500万ペソとなる。トータルで、7100万ペソ、年収の39%となる。

#### (2) 記録的なペソ安の進展と中銀の口頭介入他:報道

13日、当地「ラ・テルセラ」紙は、昨日のチリペソ対ドル為替レートの変動等経済の動向について報じているところ、右概要以下のとおり。

##### 【為替】

1 12日、国内情勢不安による市場不安の高まりによりペソ安がさらに急伸。ブリオネス財務大臣が「不安」と発言した後、中銀の口頭介入が行われた。

2 760ペソ台後半で取引が開始。その後もペソ安は進展していき、10時30分、「ブ」大臣は、ペソ安に懸念を示し、価格、インフレ、消費財に影響与える、と述べた。にもかかわらず、ペソ安は止まらず、11:50頃には40ペソも値下がりにし、一時800ペソ台に突入した。

3 12:30頃、マリオ・マルセル中銀総裁はコミュニケを発出。チリペソが高いボラティリティを示していることを認めつつ、経済のファンダメンタルに注視していく必要があると述べた。市場はさらなる政策金利の引下げと潜在成長率は2023年に3%に回復すると予測する。コミュニケ発出後は780ペソ台で推移し、終値は784ペソ台でとなった。

4 「マ」総裁は、10月の金融政策決定会合で、この異常事態に対して様々なツール(財政システム、国庫金、健全な財政、390億米ドルに上る外貨準備等)があることを示し、適時の金融政策による調整を通じて3%の物価上昇を目指す、とした。また、財務省が税制と予算法案について与野党の同意を得たことは、不確実性を緩和する効果があるだろう、とも述べた。

5 昨夜、財務大臣は10億米ドルの国庫金を取り崩し、ペソの安定に充てると発表した。

#### 【その他】

1 11月の中銀アンケートによる、市場の成長率見通しは2019年1.9%、2020年2.3%、2021年が2.8%となった。また、政策金利は12月に1.5%に引下げされるとみている。

2 チリ建設業会議所によると、今般の抗議活動によるインフラ被害にかかる復旧額はおよそ45億米ドルにのぼるとの試算を公表した。

3 チリ電気代、ガソリン代が今般の為替安により、今後値上がりする可能性がある。また、ペソ安は企業のコスト増につながるとの意見も出ている(チリ国営石油会社(ENAP))。

### (3) 中銀の事実上の為替介入:報道

14日、当地各紙は、中銀による事実上の為替介入する等、最新の経済動向について報じているところ、右概要以下のとおり。

#### 【為替介入とマーケットの動向】

1 13日、中央銀行はドルペソの流動性確保のため、40億米ドルを注入することを発表した。30日もしくは90日の為替スワップ及び売り戻し契約を来年1月9日まで行う。これにより、外貨準備を減らすことなく、短期的流動性を確保する。(参考までに中央銀行のプレスリリースを別添する。)

2 あくまで流動性の確保が目的となっているが、市場の認識は違い、エコノミストは外貨準備を利用しないため、介入と認識されず、流動性確保の手段と捉えられるが、間接的な為替への介入であると指摘する。

3 一部の市場関係者によると、国内外の投資家がチリの債券等の売却を進めていることがペソ安の原因となっており、結果として10年もの債券の利率が0.79%(18日は0.26%)まで上昇した。

4 為替市場の13日の終値は前日から11ペソ安の795.5ペソで終わった。IPSA(サンティアゴ主要株式指数)は同日は4412.25ポイントとなり、10月18日と比較して15%近く値が低下している。

#### 【その他(14日ラ・テルセラ紙、エル・メルクリオ紙)】

1 今般の国内抗議活動に対する政策措置等により、政府債務残高が悪化する見通し。2020年には対GDP比30%に達するとの試算。

2 チリ建設業会議所によると、先週の不動産の販売が40%減少するとの見込みを発表。

3 電力販売量は10月前年同月比▲2.2%減少、生産量は同▲1.7%減。小売業、地下鉄の短縮営業等によるもの。11月以降は持ち直す見通し。

4 ガソリンの価格はペソ安が進展しているにもかかわらず、4週連続で横ばいを維持。

#### (4) 抗議活動等による経済への影響:報道

15日、当地各紙は一連の抗議活動等による経済への影響について報じているところテーマ毎の概要以下のとおり。

##### 1. 失業率・最低賃金の引上げ・経済成長率(「エル・メルクリオ」紙)

(1)ブリオネス財務大臣は14日、自身の発言の中で、現下の状況が継続した場合、今後30万人の雇用が失われる可能性があるとの試算を発表した。右により現在7%の失業率は10%にまで悪化する。

(2)これに先立ち下院労働委員会に出席した「ブ」大臣は、最低賃金引き上げに関して、一部から上がっている賃金引き上げ分を企業側負担とする案に異論を唱え、最低賃金引き上げ分は政府による補助金にてまかなわれるべきとの考えを示した。最低賃金引き上げ法案は18日に同委員会にて投票が行われる予定。

(3)さらに、「ブ」大臣はサブプライムローン危機後の2009年のように、チリの来年の経済成長率がマイナスになる可能性も排除できないと述べた。

##### 2. マーケット動向(「ラ・テルセラ」紙)

(1)14日の為替市場は史上初めて1ドル800ペソ台で取引を終えた。加えてIPSA(サンティアゴ主要株式指数)も一連の抗議活動が勃発した10月18日との比較で13.36%(ドル建てでは23%)下落した。

(2)影響は債券市場にもみられる。年金基金はより低リスクのものに資金が流れ、利率が減少する一方、高リスクものは利率が上昇している。さらに、金利に関してもペソ建て10年ものが0.27%ポイント、UF建て10年ものが0.70%ポイント上昇し、それぞれ、3.91%、1.42%としたほか(UF建て10年ものの10月18日時点の金利は0.26%)、ミューチュアルファンド等でも上昇が見られた。

(3)エコノミストは、社会情勢の不透明さに加え、憲法改正の議論により現在手厚く保護されている私的所有権に影響が及ぶことへの不安感が投資家の間に広がっていると分析する。また一連の社会不安は国外投資家よりも国内投資家に対してより大きな不安感を引き起こしており、国内投資家が国内投資を引き上げドル建ての国外投資に資金を向け始めていることも指摘されている。

(4)13日、中央銀行はドルペソの流動性確保のため28日の為替スワップ2億5000万ドル及び91日の為替スワップ2億ドルの市場への注入を発表した。(往電第1843号参照)

##### 3. その他(「ラ・テルセラ」紙)

(1)2020年予算案はその全体について下院で可決されたが、予算案の中の90億米ドル規模の政府債務案は否決された。右債務案に反対した理由について左派勢力は、政府に対してより幅広い分野における根本的な問題解決であることを示すためであるとする。

(2)政府はガソリン価格を維持し、消費者への負担が発生することを防ぐために国营電力会社(ENAP)に補助金を投入する予定。

(3)抗議活動発生以降の4週間で確認された経済関連指標について、10月の新車販売台数は前年同月比▲24.5%、11月113日から12月31日までの旅行予約のキャンセル及び変更は合わせて約35%等が紹介された。

#### (5) 抗議活動等による経済への影響:報道

18日、当地各紙は、一連の抗議活動等における経済への影響について報じているところ、右概要以下のとおり。



### 1. 消費減少とクリスマス商戦における雇用（「ディアリオ・フィナンシエロ紙」）

（1）サンティアゴ商工会議所によると、10月18日から27日にかけての（財の）消費が前年と比べて10%減少した。

（2）あるコンサル機関は、クリスマス期間中は（通常期と比べて）30%雇用が増加すると言われるが、2019年は6.5%しか見込めないとみている。

（3）同期間中はホテルの需要がピークに達するが、今年はそれが見込めない点、電子商取引の利用者増が影響しているとみられる。

### 2. マーケット動向（「ディアリオ・フィナンシエロ紙」）

（1）15日に、チリ国内で新憲法制定の国民投票合意がなされてから、チリペソが急激に値を上げており、18日もペソ高で取引が始まっている。

（2）14日に800ペソを記録した後、15日は777ペソ台で取引を終了。18日は766ペソ台で取引が始まっている。

（3）国内情勢に加え、米中貿易戦争に関して米中首脳間で電話会談が行われたこともペソ高に寄与したとみられる。

### 3. 10月後半の輸出額は▲37%減少（「ラ・テルセラ紙」）

（1）10月後半の2週間における輸出額は24.2億米ドルと昨年と同じ時期に比べて14億ドル減少、約▲37%の減少となった（当館注：10月全体では▲20.7%の減少、往電第1828号参照）。

（2）品目別では、銅が▲32%減、セルロース類が▲70%減と、サーモンが▲30%減、ボトルワインが▲42%減、アボカドが▲44%減となっている。

### （6） 非関税障壁報告書の公表：外務省国際経済関係次官官房プレスリリース

19日、Subreiが公表したチリ産品の輸出に関する非関税障壁報告書（2019年版）では、前年度に報告されたWTO協定上の動植物権益（SPS）及び貿易の技術的障壁（TBT）を特定し紹介している。ジャニェス国際経済関係次官は、本報告書は、新しいビジネスチャンスを求めて世界への進出を目指す企業、特に中小企業にとって価値のあるツールとなることを目指している、と語った。

報告書では、（チリにとって）北米が最も動植物権益面で開放された地域であり、チリ産品の輸出が達成できていると結論づけるとともに、（各産品の）市場当たり平均して386件の措置があるとしている。

また、報告書は、636の農業品で少なくとも1件以上のSPS上の輸出許可措置があるとし、種苗類では528件、林業では388件、海産物では277件の措置が導入されていると指摘する。

WTOに報告されたSPS通報（計1,034件）及びTBT通報（計1,636件）のうち、SPSでは最も多いのはカナダ（141件）、ブラジル（140件）、EU（88件）、米国（74件）、日本（87件）であり、TBT通報では、米国（263件）、メキシコ（153件）、EU（113件）、ブラジル（85件）、エジプト（80件）の順となった。

WTOに通報された非関税障壁のうち、チリの産品の輸出に影響を与えた措置としては、40件が指摘され、そのうちSPSが14件、TBTが26件であった。

### （7） 2020年度予算案の議会合意：報道

27日、国内情勢不安により合意を得るのが遅れていた2020年度予算案が上院にて可決された。その後、両院委員会でも合意され、下院で承認された。

2020年度予算案の議論中に発生した国内情勢不安により、政府は社会政策を発表したことから同案の修正を余儀なくされ、年金や高齢者施策などにさらなる支出を行うこ

ととなった。また、マクロ経済シナリオも、成長率見通しの下方修正（2020年当初3.3%予想→2.3%）により、およそ6億米ドルの歳入減が見込まれたこともあり、社会経済安定基金の取り崩し（14億米ドル）、90億米ドルの借金を行うことを決めた。支出額は4.5%増となる。

論点となっていたのが、基礎連帯年金の引上げである。両院委員会で、一部野党は75歳以上の年金を一律かつ即時に50%に引上げる案を提案していたが、政府は引上げの段階的实施を提案し、受け入れられた。元々2020年1月から段階的に増加させることとしていたが、今年12月から引上げを開始、これにより、80歳以上は12月に即時50%引上げ、75～79歳は30%引上げの後、2021年1月に20%引上げ、その他（65～74歳）は12月から25%の引上げ後、2021年1月、22年1月と2回に分けて引上げとなる。

今後政府は、2020年度予算案に含まれない今年12月分の年金引上げに関する法案を作成する必要があると、その上で、支給額のさらなる増加の議論をしないことを求めた。ブリアネス財務大臣は合意内容がそのまま遵守されることを期待する、年金増加の法案が承認されるとの理解の上で前倒し提案をしている。もしこれがひっくり返るようなことがあれば、それは残念なことだ、と述べた。

今次予算案には、年金のほか、すべての65歳以上の高齢者の公共交通機関の運賃半額、公立診療所の助成金の一人あたり額を引上げ、医薬品の値下げ、教育ローン予算の復活も含まれている。

#### (8) ペソ安のさらなる進行：報道

為替レートは26日の終値798ペソ台から暴落し、819ペソ台まで値下がりした。10月18日の暴動発生以降、約108ペソ安となっている。28日には一時830ペソ台にも突入するなど、引き続き歴史的なペソ安水準が続いている。

昨日の暴落の要因について、当地「エル・メルクリオ」紙では、エコノミストの様々な見解を示している。その理由としては、

(1) 各種暴動の発生により、ドル買いが進んだこと。

(2) 重要インフラ警護への軍の協力を可能にする法案に大統領が署名したこと（往電第1912号参照）に対し、市場が政情不安に走ったこと。

(3) 中央銀行が27日、次の金融政策レポートの公表及び金融政策決定会合の前倒し開催を決定したことで、市場に金利引下げ期待（による不安）が増したこと。

(4) 米経済成長率が市場予想より良い結果であったことにより、FRBの利下げ期待が和らいだこと。

(5) (主にドル売りを行っている)米国の投資家が感謝祭による休日で市場参加しておらず、(相対的に)ドル売りが減少したこと。

(6) 損切りにより底値が崩壊したこと。

などが挙げられ、このほか、中銀による外貨準備金の投入示唆、債券市場（特に年金基金）における資金流動についても言及されている。

当地「ディアリオ・フィナンシエロ」紙では、ペソ安の外的要因の一つとして、米国が香港人権法を成立させたことで、米中貿易戦争が激化するおそれがあることも指摘している。

#### (9) 10月消費の大幅減少：チリ商工会議所プレスリリース

10月の首都圏州小売商業販売指数は10月18日以降の国内情勢不安により、いわゆる既存店ベースで前年同月比▲15.6%、全店ベースで▲17.2%となった。

ベルナディタ・シルバ・チリ商工会議所研究所長による見解と見通し

(1) これは放火や略奪の被害によるものであり、何より金銭的損害にもつながっていることや、労働者、消費者双方の身を危険にさらすことになった。

(2) カテゴリー別では、耐久財、半耐久財は大きく影響を受けた一方、スーパーや食料品店では食料不足に対する不安による駆け込み需要がみられたため、影響は小さかつ

た。

(3)11月の見通しは不透明である。一番強くデモ活動等の影響を受けてはいるが後半は営業時間の正常化等で売上げが幾分か回復したとみられる。しかし、まだ完全回復したわけではなく、必需品でない財に対する購買意欲が落ち込んでいる。状況が悪化しないと仮定すると、11月は前年同月比▲10~15%となるだろう。

カテゴリー別にみると、必需品以外の分野で落ち込みが顕著であった。それぞれ、既存店ベース、全店ベースの前年同月比は、衣料品が▲26.1%、▲31.4%、靴は▲34.0%、▲32.7%、電化製品は▲17.1%、▲30.9%、住宅は▲34.3%、▲36.9%、家具は▲24.8%、▲27.7%となった。一方で、スーパーは▲5.8%、▲5.7%と落ち着いており、特にスーパー全店ベース1月から10月の累計はプラス0.5%と唯一プラスとなっている。

## (10) チリ中銀の外貨準備取り崩しによる為替介入の実施公表：中央銀行プレスリリース及び報道

28日、チリ中央銀行は為替介入の実施を公表したところ、その概要及び29日の当地報道ぶりについては以下のとおり。

### 1. チリ中銀プレスリリース(28日付)

(1)ここ数週間において国内でおきた各種抗議活動や暴動等による社会情勢不安は経済の正常な機能、そしてポートフォリオに大きく影響を与えており、金融価格に圧力が生じている。この摩擦状態を緩和するため、中銀は様々な措置を講じてきたものの、為替レートにおけるボラティリティが高まっており、その不確実性から為替レート水準が歴史的なものとなっている。

(2)ペソ安によるインフレへの反映は緩やかと考えられるが、価格決定、家計及び企業の経済活動そのものへの影響が発生するとみられ、経済の健全な調整機能が果たされず、市場に影響が及ぶ。

(3)上記観点から、1999年以降実施されている為替レートとインフレ率の柔軟性目標の枠組みは適切な場合において為替介入を行う可能性を考慮していることを根拠とし、中銀は為替介入を行うことを決定した。

(4)期間は本年12月2日から来年5月29日まで、規模は最大200億米ドルとなる。その方法は、それぞれ最大100米ドルのスポット市場でのドル売り及び(為替)ヘッジ商品の販売。また、11月14日に発表した短期流動性確保策の期限を来年5月29日まで延長する。

(5)中銀は引き続き経済の正常な機能維持のためあらゆる手段を用いていくこととし、また、2年で3%インフレ目標にすることを目指す。

### 2. 「エル・メルクリオ紙」(29日付)

(1)1ドル829ペソとなった28日午後、中銀は過去最大規模の200億ドル規模の為替介入実施を決定した。今回が過去20年で5回目の為替介入で、最後に行った為替介入は2011年1月、12か月間で120億米ドルの規模であった(この際はペソ高の是正)。

(2)各エコノミストの見解は以下のとおり。

・スポット市場への介入により29日の為替市場開始に大きな影響を与える。しかし、長続きはせず、市場のファンダメンタルズに依存していく。

・介入策は短期的なマクロ経済を安定させるが、治安が正常とならない限り、不安定な状態は続く。

・中銀は為替介入をすることで政府に対し投資家のドル買いにつながった暴動等を終わらせることを期待するとの発信をすることにもなる。

・中銀が為替介入を終わらせる唯一の方法(条件)は、治安情勢を正常化する政策が存在することである。

### 3. 「ディアリオ・フィナンシエロ」紙（29日付）

為替介入のアナウンス効果から寄りつきは802ペソで開始し、一時798ペソ台まで値を下げたものの、一時820ペソ台まで、値を下げ戻した。終値（14時）は809ペソ台であった。

#### （11）経済活動指数（IMACEC）の大幅減：中央銀行プレスリリース及び報道

10月のIMACECは前年同月比▲3.4%の減少となった。季節調整値で見ると、前月比▲5.4%減となった。

業種別にみると、鉱業部門は前年同月比2.0%増であったが、非鉱業部門同▲4.0%減であった。サービス業（教育、交通、レストラン・ホテル等）、製造業、商業で減少した一方、建設業では増加となった。なお、季節調整値では、鉱業部門が前月比0.9%増、非工業部門が▲6.1%となっている。

パラシオス経済大臣は、暴力行為による社会的影響が示された結果であり、暴力は失業を意味するだけであり今こそ中小企業をへの支援が必要である、と述べた。

国内エコノミストの見解は以下のとおり。（2日「ディアリオ・フィナンシエロ」紙電子版）

・予測を上回る悪さ。この減少により生産が大きく減少し、それが回復することはないだろう。

・10月18日以降の国内情勢を鑑みればしかるべき結果であり、11月も悪化するだろう。暴力行為と不確実性が続けば、2020年に投資が減少し、GDPがマイナス成長となっても驚くことではない。これが現実である。

・チリはデモ活動や略奪行為だけでなく、現在深刻な経済問題も抱えている。

#### （12）インフラプロジェクトのコンセッション入札の開始：報道

社会騒乱が続いている中、当初予定を変更しながらも、3つのインフラプロジェクトのコンセッション入札の公示が本日举行される。入札期間は2020年1月から5月まで。事業規模は10億米ドルに上る。これら入札に関する書類を中国、チリ、欧州、ペルー（Grana y Montero社）など約40社が購入しスタディしている。

一つ目のプロジェクトは、タルカ、チジャン間の国道5号線の第二次コンセッションで、195キロの高速道路の橋梁、高架橋、鉄道との立体交差、インターチェンジ、バイパス路との接続などを含む804百万米ドルで、中国企業（China Harbour Engineering, China Communications Construction, China Railway Construction Corporation）を含む25社が入札書類を購入した。

二つ目のプロジェクトは、チリ最南端の空港整備で、プンタアレナス空港の容量拡張、バルマセダ空港のターミナル設備等の拡張、プレジデnte・カルロス・イバニェス・デ・カンポ空港への設備導入などを含む162百万米ドルで、上述の企業を含む21社が同書類を購入した。

三つ目のプロジェクトは、コキンボ州のラ・セレナのラ・フロリダ空港のターミナル整備で、現在未整備のゲートブリッジの整備（2カ所）、電源ステーション、管制所、荷物検査場の増設などを含む68百万米ドルで、上述の企業を含む9社が資料を同書類を購入した。

これらのプロジェクトの雇用創出効果は2万4千5百人と評価されている。公共事業省のコンセッション担当局長は、投資家は明らかにこの国の状況を注視しているが、本入札プロセスへの参画に関心を失っているとの徴候は得ていないと見ている。

#### （13）経済対策の公表：大統領府プレスリリース

2日、ブリオネス財務大臣は、雇用の保護と経済の回復プランと冠した経済対策を公表した。この対策案は、雇用の保護、公共投資、中小企業支援、国の復興に重点をおいたものである。規模は55億米ドルである。

「ブ」大臣は、2日公表されたIMACEC（経済活動指数）の悪化を挙げつつ、失業率が

まだ悪化していないが切迫感を持って行動する必要があると述べ、統計上の悪化だけではなく、数千の企業が危険にさらされており、特に中小企業への影響が大きい、とし、そのために雇用保護が重要であると述べた。

55億米ドルのうち、政府支出が30.25億米ドル、中小企業支援が19.5億米ドル、その他に5.25億米ドルが充てられる。この対策は一時的なものであり、公共投資を通じて雇用の創出を行うことに焦点を当てている。大臣はこれにより、10万人の新規雇用創出効果があると見ている。

また、労使関係において、企業活動や労働が抗議活動等の影響を受けていることが証明された場合、失業保険に加入していれば労働時間の短縮が可能となり、その分を保険で補償することができる。

中小企業支援策は、所得税の一部を前倒しで還付すること、また10～12月の付加価値税を無利子での分割払いを可能とすること、中小企業向けローン基金等への増資を行う。

公共投資については、サンティアゴ地下鉄の復興に加え、新たに9億2,100万米ドル規模の復興プロジェクトのほか、地方にも、鉄道、住宅建設、教育等に対して投資が行われる。

#### (14) 財政悪化見込み:報道

経済対策に伴い、これまで目標としていた構造的財政赤字を毎年0.2%ポイント削減し、2022年に(対GDP比)▲1%に達することとしていたが、2020年は▲3%となる見込みである。また、財政支出は▲9.8%となり、2009年以来の水準である。

資金需要は166.6億米ドルで、うち約110億米ドルが外貨建てとなる。これにより、ブリオネス財務大臣は、債務残高は2024年末まで対GDP比で約38%に達する傾向がある、と述べた。これは、1990年以降では最高水準となっており、現在よりも11%も高くなる。

また、財務省は成長予測のアップデートを公表した。11月には2019年の成長率見通しが1.8～2.2%としていたが、10月IMACECのデータを考慮し、1.4%に下方修正した。また2020年の見通しは1～1.5%と11月の見通し2～2.5%から1%ポイント下方修正した。

#### (15) シュミット環境大臣の COP25 参加:環境省プレスリリース

チリ環境大臣兼 COP25 議長のカロリナ・シュミットは、COP25において、現在チリが直面している社会的危機を鑑みつつ、地球が直面している環境的危機について言及した。この環境危機は人類が直面している重要な課題であり、それは社会的不平等を深め、主に脆弱な国や人々へ影響を与えるため不公平なものである、と、COP25開始に先立った記者会見(於:マドリッド)で述べた。

「シュ」大臣は、COP25をチリで開催できないことは痛ましいとしたが、気候変動対策を推進する重要性を放棄するわけではない、と述べた。

「シュ」大臣は、昨年ブラジルがCOP25開催を辞めてチリがCOP25議長国となったことを想起しつつ、開発途上国は気候変動の影響を強く受けている、多国間での協力が必要である、としている。また、世界は前例のない環境危機が起こっており、大気中のCO2レベルが史上最高であること、エネルギー産業における排出量が大きく増加していること、南極が10年前から比べて3倍の速度で溶けていることを述べた。したがって、今が行動する時である、それはスローガンではなくすべての国の必要条件である、とした。

「シュ」大臣は、COP25議長としての役割として、交渉を主導し、目標を詳述すべきである。主として、緩和・適応・実施手段を含めて気候行動への野心を高めることである。「シュ」大臣は、COP25開催中に、「Climate Action Alliance」を更に進展させ、企業や地方政府といった新たなアクターを取り込んでいくこととした。

また、COP25の重要なテーマの1つである「Blue COP」を継続し、海洋分野における解決のプラットフォームを立ち上げることを強調した。

また、「シュ」大臣は、COP25はマドリード開催ではあるが、今回のCOPはラテンアメリカのアイデンティティを維持することを強調し、開発途上国が抱える困難や脆弱性を緩和する必要性を述べた。

「シュ」大臣は、スピーチの冒頭に、チリの社会情勢について触れ、チリはこれまで長い間経済発展のモデルであったが、現実には富が公平に共有・分散がなされていないことが示された。10月18日から起こった一連の抗議活動について大多数の市民によって民主的方法にて行われているが、一部の少数派が暴力的なやり方で行っているため、市民の平和な生活の権利を危うくしている、とした。

更に、この状況で最も困難なことは失われた命があることである。しかし、チリ政府は人権を尊重するというコミットメントと支援措置を持っている。我々は人権に関する報告書を苦痛と懸念を持って受け取った。それが判明したなら我々はすぐに行動に移す、と結論づけた。

### (16) 中銀経済見通しの公表

チリ中央銀行が今回公表した報告書では、2019年の経済成長見通しは1.0%と、前回予想((9月)2.25~2.5%)から下方修正した。さらに2020年見通しは0.5~1.5%、2021年は2.5~3.5と前回予想から下方修正された。消費者物価指数は2019年平均では2.3%(同2.2%)、2019年末に3.4%(同2.7%)と上方修正され、また、2020年の年平均は3.9%(同2.8%)と上昇すると予測している。

産業活動は、10月18日以降発生している国内情勢不安により、経済活動が縮小しており、特に今四半期は消費と投資が大幅に減少しており、成長率は▲2.5%になるとみている。中期的な経済のファンダメンタルがぜい弱となっており、社会関連制度の変更(例えば新憲法制定など)や財政支出増加圧力がさらに長期化すれば、雇用や生産にさらなる悪影響を及ぼすだろう。先行きが良くなるには、企業と家計の経済への信頼、雇用市場、消費、投資が重要である。

4日に開催された金融政策決定会合では、政府の財政政策と中銀の為替政策を加えて、現在の金融政策でインフレ目標達成は十分とみており、政策金利は1.75%で維持することを決定した。このシナリオは不確実性が取り除かれ、正常な経済に戻り、12月から緩やかに回復する場合であることには留意が必要である。物価は2020年に4%近くまで上昇し、2021年半ばにかけて緩やかに減少するとみられる。

世界経済では、2020から2021年にかけての経済成長率は以前に大幅に下方修正され、ここ10年で最低の値となり、チリ経済の下支えになることはない。交易条件も以前の予測から悪化し、銅価格は1ポンド2.7ドルとなる。